第明治三十五種郵便物認可

(2) 経常費用			
ア 事業費	2,272,168,621	1,313,630,062	958,538,559
(ア) 都道府県ネットワーク等	1,122,677,220	1,281,517,780	△ 158,840,560
(イ) 住民基本台帳カード発行費等	29,431,817	29,428,986	2,831
(ウ) 都道府県サーバ集約	101,200,388	0	101,200,388
(エ) 人口移動データ処理	2,683,296	2,683,296	0
(オ) 動作確認	564,900	0	564,900
(カ) 個人番号付番等業務	1,015,611,000	0	1,015,611,000
イ 特別手当引当金繰入額	9,216,082	0	9,216,082
ウ 減価償却費等	271,369,568	254,408,434	16,961,134
(ア) 什器備品減価償却額	25,566	0	25,566
(イ) 建物減価償却額	1,422,154	0	1,422,154
(ウ) リース資産除却額	18,387,119	310,839	18,076,280
(エ) リース資産減価償却額	251,521,604	254,097,595	△ 2,575,991
(オ) 長期前払費用償却額	13,125	0	13,125
経常費用計	2,552,754,271	1,568,038,496	984,715,775
当期経常増減額	93,807,916	4,678,810	89,129,106
当期一般正味財産増減額	93,807,916	4,678,810	89,129,106
一般正味財産期首残高	22,339,549	17,660,739	4,678,810
一般正味財産期末残高	116,147,465	22,339,549	93,807,916
Ⅲ 正味財産期末残高	116,147,465	22,339,549	93,807,916

総合行政ネットワーク運営特別会計正味財産増減計算書

平成25年４月１日から　平成26年３月31日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 特定資産運用収入	16,858	14,003	2,855
イ 都道府県負担金収入	1,337,064,000	2,222,094,000	△ 885,030,000
ウ ＡＳＰ負担金収入	233,186,450	214,118,275	19,068,175
エ 雑収入	131,159	6,927,488	△ 6,796,329
経常収益計	1,570,398,467	2,443,153,766	△ 872,755,299
(2) 経常費用			
ア 事業費	1,463,192,019	1,947,035,627	△ 483,843,608
イ 管理費	41,628,384	45,863,697	△ 4,235,313
ウ 特別手当引当金繰入額	11,919,045	12,769,129	△ 850,084
エ 減価償却費等	271,048,058	167,706,843	103,341,215
(ア) 什器備品減価償却額	15,517	374,013	△ 358,496
(イ) 建物減価償却額	464,646	527,367	△ 62,721
(ウ) リース資産減価償却額	270,567,895	166,773,893	103,794,002
(エ) 長期前払費用償却額	0	0	0
(オ) ソフトウェア開発償却額	0	31,570	△ 31,570
オ 退職給付額	15,417,328	13,461,913	1,955,415
経常費用計	1,803,204,834	2,186,837,209	△ 383,632,375
当期経常増減額	△ 232,806,367	256,316,557	△ 489,122,924
当期一般正味財産増減額	△ 232,806,367	256,316,557	△ 489,122,924
一般正味財産期首残高	390,515,112	134,198,555	256,316,557
一般正味財産期末残高	157,708,745	390,515,112	△ 232,806,367
Ⅲ 正味財産期末残高	157,708,745	390,515,112	△ 232,806,367

一般会計財務諸表に対する注記

1　重要な会計方針

(1)　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

移動平均法による原価法を採用している。ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

(2)　棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価は、先入先出法による原価法によっている。

(3)　固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

什器備品及び建物は、定率法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

・無形固定資産

ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づき定額法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4)　引当金の計上基準

・特別手当引当金

特別手当引当金は、役職員に対する特別手当の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

退職給付引当金は、役員については、期末要支給額を、職員については、期末の自己都合要支給額を計上している。

(5)　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。